

2025年度助成分

- 2025年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った「東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室」の整備は以下の通りである。

No.	タイトル	巻号 2025	受入冊数
1	Codes Dalloz		18
2	Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht	Lfg. 261-262	2
3	McKinney's consolidated laws of New York annotated		4
4	Restatement of the law	2025	1
5	Steuerrichtlinien : Textsammlung der Verwaltungsvorschriften des Bundes zum Steuerrecht mit Verweisungen und Sachverzeichnissen	Lfg. 194-196	3
6	West's annotated California codes		25
		合計	53

2024年度助成分

- 2024年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った特別講義は以下の通りである。

寄付講座「金融商品取引法（野村財団）」の設置以来、金融商品取引法に関する法の理論と実務について、比較法を含め多角的・総合的な研究・教育を行うべく、その一環として2018年以降毎年Aセメスターにおいて開講している「特別講義 金融商品取引法」（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の合併の科目／飯田秀総教授と宮下央特任教授担当）を2024年度Aセメスターにおいても開講した。飯田教授および宮下特任教授による講義のほか、過去年度に引き続き、野村証券株式会社の実務家、および東京証券取引所の自主規制の担当者をゲストスピーカーとしてお招きし、金融商品取引法の理論・実務の最先端についての話をうかがい、金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解するとともに資本市場のあり方を考察した。また最終回には、神作裕之東京大学名誉教授・学習院大学法務研究科教授、ならびに預金保険機構の三井秀範理事長にもご講義を賜った。

（ご参考：以下は2024年度「特別講義 金融商品取引法」のシラバス）

- 第1回 開講の辞 / 本講義の概要ほか説明 / 証券会社の投資銀行業務について（ファイナンス・M & A）
- 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など）
- 第3回 金融商品取引業の登録制度、開業規制、業務規制、投資者保護基金など
- 第4回 行為規制：適合性の原則、説明義務など顧客保護に関する諸ルール
- 第5回 インサイダー取引規制
- 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制
- 第7回 金融商品市場の仕組みと自主規制
- 第8回 開示①（発行開示）
- 第9回 開示②（継続開示）
- 第10回 委任状勧誘、大量保有報告制度、公開買付①
- 第11回 公開買付②
- 第12回 金融商品取引法のエンフォースメント
- 第13回 金融商品取引法の将来

そのほか国際会議・研究会の実績としては以下のようなものがある。2021年以来中国の清華大学との共催で持回り開催してきた中日商事法研究会の第5回研究会を北京の清華大学にて開催し（2024年11月）、中日の証券法制の比較検討を行った。さらに2025年3月、本研究科との共催で「ドイツ・東アジアの会社法・証券法セミナー」（German East-Asian

Conference on Corporate and Securities Law) を開催し、独・中・韓・日の商法研究者が一堂に会し討議した。加えて同月、2023年に設立されたアジア会社法フォーラムにアジア諸国の大学とともに創立メンバーとして参画 (ACLF2025 @タイのチュラロンコン大学) し、コーポレートガバナンス等の意見交換を行った。その他、2025年6月本法科大学院の交換プログラムにて招聘した Zohar Goshen 教授 (コロンビア大学ロースクール) のセミナーを主催し講演および意見交換の機会を設けた。同年8月には実務と理論の両面からの研究成果として、2024年改正に関する座談会の成果を公表した (「公開買付規制に係る令和6年金融商品取引法改正の意義 (座談会)」 (三井秀範, 飯田秀総, 谷口達哉, 宮下央) 旬刊商事法務 2398号6 - 32頁 [2025/8/5])。